

事務連絡
令和2年5月1日

別記 ご担当者様

国土交通省海事局
安全政策課危機管理室

緊急経済対策における税制上の措置等に関する周知について

平素より大変お世話になっております。

令和2年4月28日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症の発生により申告・納付が困難な場合における国税の取扱いに関する周知について」において、同年4月20日に閣議決定した「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に関連した国税庁の取組について周知させて頂きましたが、同年4月30日に「新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律」（令和2年法律第25号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第26号）が成立、同日施行され、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置等（別紙参照）を講ずることとなりました。

これに関連して、国税庁、総務省、厚生労働省より、別添のとおり、当該措置に関する周知について依頼がありましたので、一部先日の事務連絡と重複するところもございますが、改めまして貴団体等及び傘下事業者等のホームページ・広報誌への掲載、窓口への設置などにより広く周知広報いただくようお願いいたします。

電話：03-5253-8111(代表)

国土交通省海事局安全政策課

宮岡 miyaoka-s2wr@mlit.go.jp

伊藤 itoh-y2ug@mlit.go.jp

脇野 wakino-s2nx@mlit.go.jp

【別記】

一般社団法人 日本船主協会
一般社団法人 日本外航客船協会
一般社団法人 日本旅客船協会
一般社団法人 日本長距離フェリー協会
日本内航海運組合総連合会
外国船舶協会
外航船舶代理店業協会
日本船舶代理店協会
一般社団法人 日本造船工業会
一般社団法人 日本造船協力事業者団体連合会
一般社団法人 日本中小型造船工業会
一般社団法人 日本船用工業会
一般社団法人 日本マリン事業協会
一般財団法人 舟艇協会
一般財団法人 日本造船技術センター
公益財団法人 マリンスポーツ財団
一般財団法人 日本海洋レジャー安全・振興協会
一般財団法人 沿岸技術研究センター
公益財団法人 日本適合性認定協会
上海フェリー株式会社
日中国際フェリー株式会社
有限会社 沖縄シップスエージェンシー
有限会社 陸通
一般社団法人 日本船舶電装協会
一般社団法人 日本船用機関整備協会
一般社団法人 日本船舶品質管理協会
公益財団法人 東京エムオウユウ事務局
一般財団法人 日本海事協会
一般財団法人 日本舶用品検定協会
日本小型船舶検査機構
アメリカン・ビューロー・オブ・シッピング
DNV GL AS
ロイドレジスター・グループリミテッド
CCS
韓国船級協会
一般社団法人 大日本水産会
一般財団法人 日本船舶技術研究協会

全日本海員組合

- 一般社団法人 全国モーターボート競走施行者協議会
- 一般財団法人 日本モーターボート競走会
- 公益社団法人 日本モーターボート選手会
- 一般社団法人 全国モーターボート競走施設所有者協議会
- 一般社団法人 全国ボートピア施設所有者協議会
- 公益財団法人 日本財団
- 公益財団法人 ブルーシー・アンド・グリーンランド財団
- 公益財団法人 日本海事科学振興財団
- 一般財団法人 日本船渠長協会
- 一般社団法人 日本船長協会
- 一般社団法人 全日本船舶職員協会
- 一般財団法人 海洋育英社
- 一般社団法人 海洋会
- 一般社団法人 日本船舶機関士協会
- 公益財団法人 海技教育財団
- 独立行政法人 海技教育機構
- 日本水先人会連合会
- 一般財団法人 海技振興センター
- 公益財団法人 海技資格協力センター
- 一般財団法人 日本船舶職員養成協会
- 公益社団法人 日本海員掖済会
- 一般財団法人 日本船員厚生協会
- 公益財団法人 日本船員雇用促進センター
- 公益財団法人 日本船員福利厚生基金財団
- 一般財団法人 全日本海員福祉センター
- 公益財団法人 日本殉職船員顕彰会
- 一般社団法人 外航船員医療事業団
- 船員災害防止協会